



JUROKU BANK 2006.9

十六銀行中間期ディスクロージャー誌



——いつも身近に——

十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和（輪）を誓い心を一つにして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創立	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業店舗数	本支店135か店 出張所12か所
店舗外ATM数	240か所
資本金	368億円
従業員数	2,773名
預金残高	3兆5,438億円
貸出金残高	2兆7,800億円

(平成18年9月30日現在)



平素より十六銀行をご利用いただきありがとうございます。

皆様に、当行に対するご理解をより一層深めていただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

さて、金融機関を取り巻く環境をみますと、景気の回復を受けて、収益機会の獲得に向けた金融競争が一段と激しさを増しております。また、利用者保護への社会的な要請が強まるなか、従来に増してコンプライアンス態勢の強化が求められております。

当行におきましても、競争優位性を確立し、地域における存在感を高めていくことにより、一層の収益力の強化と健全性の向上を図っていくことが重要な課題となっております。また、多様化・複雑化するお客様のニーズに的確に対応していくためにも、コンプライアンス態勢をより強固なものとしていかなければなりません。

かかる課題に対し、当行は、平成18年度から平成20年度までの3か年を計画期間とする第10次中期経営計画に基づき、金融サービス業としてお客様に真に満足していただけるよう、サービス・事務・コンプライアンスなど、あらゆる品質の向上に努めるなかで、収益力・健全性を兼ね備えた「地域において圧倒的な信頼が得られ、親しまれる銀行」を目指して取り組んでおります。

また、お客様の真の満足を目指した行動はすべからずコンプライアンスにも適うものであり、かかる観点に立ち、コンプライアンス態勢に万全を期すよう努めております。

こうした取り組みを通じて、本年10月の創立130周年を節目とし、将来に向かってさらなる発展を目指してまいります。

皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成19年1月

取締役頭取 **小島 伸夫**

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客様の立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客様のニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

JUROKU BANK 2006.9

CONTENTS

JUROKU BANK 2006.9

ごあいさつ

ごあいさつ	1
当行の基本理念	2

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

連結情報

中間連結財務諸表	10
概要・概況等	16
セグメント情報	17
各種指標等	18
自己資本比率の状況	19

財務の状況

中間財務諸表	20
資本・株式等	24
各種指標等	25
自己資本比率の状況	26
損益の状況	27

業務の状況

預金	29
貸出金	30
不良債権残高	33
有価証券	34
時価情報	36
デリバティブ取引情報	38
外国・内国為替等	39
オフバランス取引情報	39

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などの問題を抱えつつも、輸出の増加、設備投資の拡大、賃金・雇用情勢の改善による個人消費の堅調な動きなどに牽引され、回復基調で推移しました。こうしたなか、日本銀行は息の長い景気の拡大見通しに基づき、過去5年以上にわたるゼロ金利政策を解除しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種により状況は異なるものの、総じて改善がみられました。

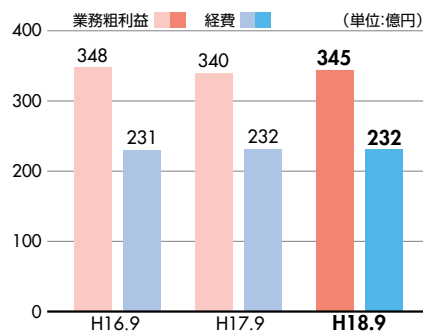
このような状況のなか、皆様のご支援のもと、全役職員が一致団結し業績の伸展と経営の効率化に邁進した結果、当中間期の業績は次のとおりの成果を収めることができました。

損益の状況

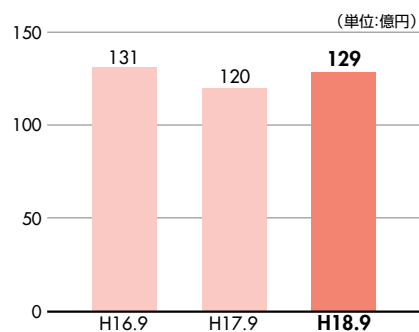
資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。こうした結果、銀行の本来的な収益力を示すコア業務純益は129億円、経常利益は121億円、中間純利益は90億円となりました。

中間純利益は、4期連続で過去最高益を更新しました。

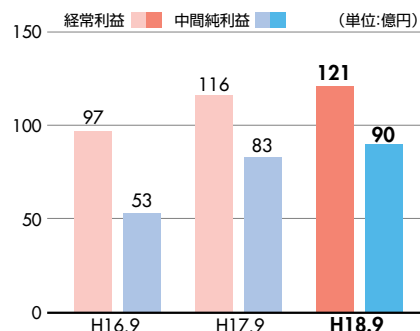
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益



●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

当期純利益(中間純利益)

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

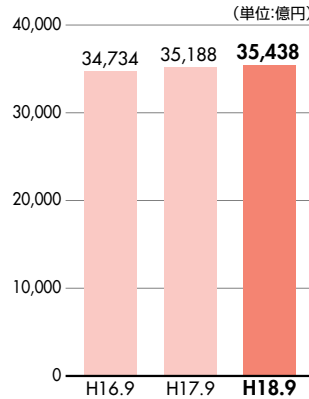
預貸金・有価証券の状況

預金

地域に密着した営業展開を行う一方で、多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするため、個人を中心に、預金に加え投資信託、公共債、年金保険などの預り資産の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比250億円増加して3兆5,438億円となりました。

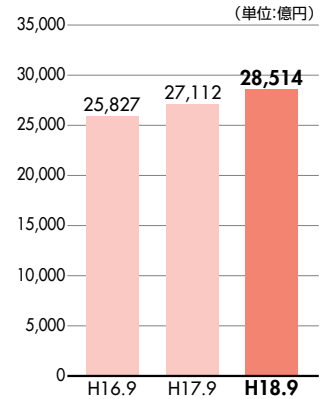
個人預り資産残高は、前年同期比1,402億円増加の2兆8,514億円となりました。

◆預金残高



◆個人預り資産残高

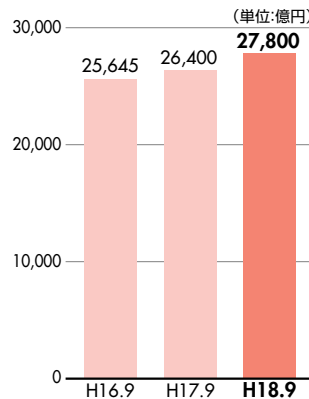
(預金+投資信託+公共債+年金保険)



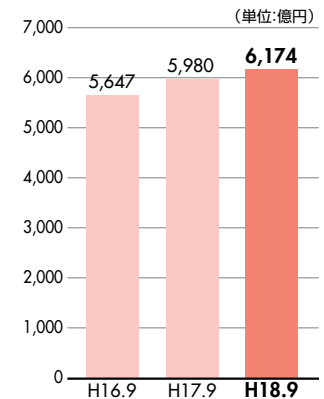
貸出金

地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年同期比1,400億円増加して2兆7,800億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比194億円増加の6,174億円となりました。

◆貸出金残高



◆消費者ローン残高



有価証券

国債、地方債等の引受のほか、市場の動向を充分注視しながら効率的な運用を行いました結果、中間期末の有価証券残高は前年同期比1,478億円減少し9,226億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき評価損益を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+1,253億円となりました。

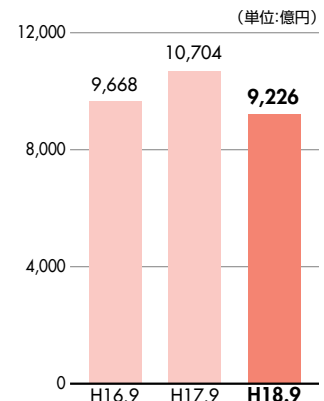
◆有価証券の評価損益(単体) (平成18年9月30日現在)

(単位:億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	1,238	1,248	10
債 券	6	30	24
そ の 他	7	17	9
合 計	1,253	1,297	43

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

◆有価証券残高

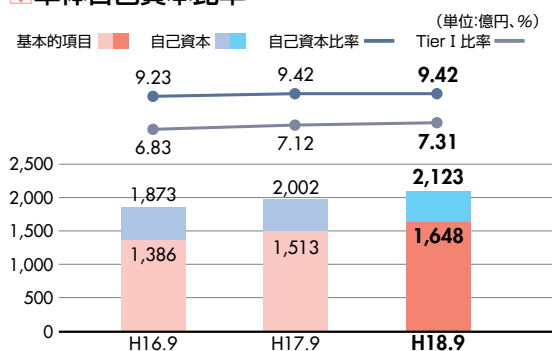


自己資本比率

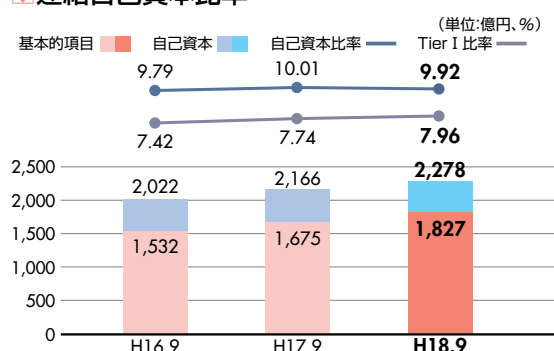
平成18年9月末の自己資本比率は単体で9.42%、連結で9.92%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本比率のう

ち基本的項目（Tier I）の比率は、単体で7.31%、連結で7.96%となっています。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目（Tier I）

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、当中間期配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、配当による利益還元をより積極的に行うこととし、前中間配当金の3円から50銭増額し3円50銭といたしまし

た。期末配当金につきましても3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となり、前期配当金6円50銭から50銭の増配となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益の減少によりその他経常収益は減少しましたが、役務取引等収益やその他業務収益が増加しましたことなどから、前年同期比1億98百万円増加し436億49百万円となりました。経常費用は、預金利回りの上昇に伴い資金調達費用が増加しましたが、営業経費及び不良債権処理額が減少しましたことなどから、前年同期比3億16百万円減少し314億87百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億15百万円増加し121億62百万円となりました。

リース業におきましては、経営基盤の強化と収益重視を基本に積極的な営業活動を行いました結果、経常収益は前年同期比5億4百万円増加し94億72百万円、経常費用は前年同期比6億79百万円増加し86億20百万円となり、経常

利益は前年同期比1億74百万円減少し8億52百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比2億23百万円減少し30億75百万円、経常費用は前年同期比60百万円減少し20億69百万円となり、経常利益は前年同期比1億63百万円減少し10億6百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比4億67百万円増加し551億10百万円、経常費用は前年同期比3億5百万円増加し411億14百万円となり、経常利益は前年同期比1億62百万円増加し139億95百万円、中間純利益は前年同期比6億44百万円増加し91億30百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加する一方で、貸出金が増加し、債券貸借取引受入担保金、コールマネー等が減少しましたことなどから前年同期比927億95百万円減少の△952億51百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少と償還の増加等により前

年同期比1,759億12百万円増加の1,260億21百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億56百万円減少の△13億35百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に294億36百万円増加し1,486億58百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

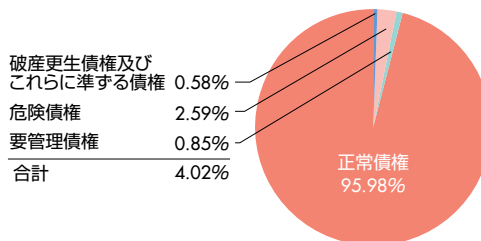
◆金融再生法に基づく資産の査定(単体)
(平成18年9月30日現在) (単位:億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	165	742	244	27,466	28,618
担保等の保全額 (B)	67	365	74		
引当額 (C)	99	170	50		
(B+C)=(D)	165	535	125		
カバー率	100.0%	72.1%	51.0%		

(注) 1.単位未満四捨五入
2.「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
3.カバー率=(D)÷(A)×100

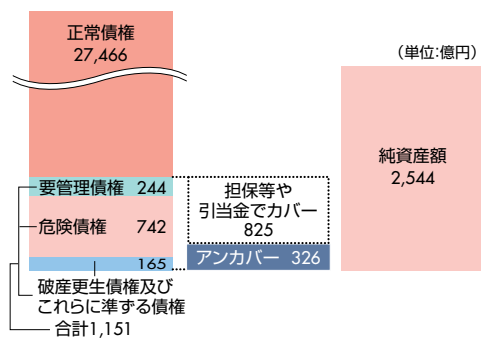
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.58%、「危険債権」が2.59%、「要管理債権」が0.85%で、合計4.02%となり、前年同期比0.57ポイント低下しました。



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,151億円となっていますが、その71.7% (825億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの28.3% (326億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,544億円あり、これに与える影響は軽微です。



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定(連結) (平成18年9月30日現在)

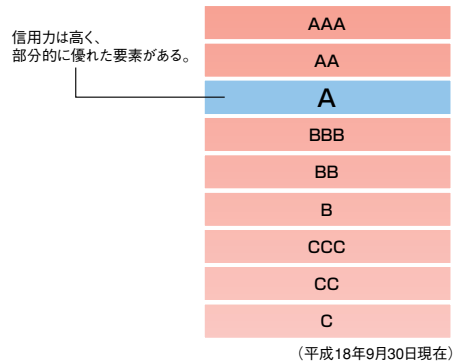
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	181	745	245	27,841	29,013
担保等の保全額(B)	63	356	74		
引当額(C)	118	175	51		
(B+C)=(D)	181	531	125		
カバー率	100.0%	71.2%	51.0%		

(注)1.単位未満四捨五入
2.「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3.カバー率=(D)÷(A)×100

格付け

当行は、株式会社格付投資情報センター(R&I)から資産の健全性等を評価され、上位ランクに位置する「A」格付けを発行体格付けとして取得しています。

◆格付け



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成18年度中間期 平成18年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	155,276	149,422
コールローン及び買入手形	339	—
買入金銭債権	1	0
商品有価証券	2,975	3,065
金銭の信託	11,190	12,821
有価証券	1,070,603	923,540
貸出金	2,624,307	2,760,892
外国為替	4,252	4,987
その他資産	92,768	57,723
動産不動産	76,105	—
有形固定資産	—	112,011
無形固定資産	—	13,870
繰延税金資産	2,291	1,786
支払承諾見返	69,631	77,459
貸倒引当金	△52,315	△44,628
資産の部合計	4,057,427	4,072,953

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成18年度中間期 平成18年9月30日
【負債の部】		
預金	3,510,743	3,535,987
譲渡性預金	20,775	20,073
コールマネー及び売束手形	13,940	16,506
債券貸借取引受入担保金	56,685	12,447
借用金	42,360	47,734
外国為替	537	856
その他負債	64,050	39,715
賞与引当金	1,464	1,501
退職給付引当金	11,517	8,912
繰延税金負債	12,174	28,506
再評価に係る繰延税金負債	10,680	10,586
連結調整勘定	33	—
負のれん	—	11
支払承諾	69,631	77,459
負債の部合計	3,814,594	3,800,299
【少数株主持分】		
少数株主持分	14,775	—
【資本の部】		
資本	36,839	—
資本剰余金	25,367	—
利益剰余金	92,287	—
土地再評価差額金	13,117	—
その他有価証券評価差額金	60,927	—
自己株式	△481	—
資本の部合計	228,057	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,057,427	—
【純資産の部】		
資本	—	36,839
資本剰余金	—	25,370
利益剰余金	—	106,306
自己株式	—	△642
株主資本合計	—	167,872
その他有価証券評価差額金	—	75,502
繰延ヘッジ損益	—	△76
土地再評価差額金	—	12,974
評価・換算差額等合計	—	88,401
少数株主持分	—	16,380
純資産の部合計	—	272,654
負債及び純資産の部合計	—	4,072,953

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益	54,643	55,110
資金運用収益	34,115	34,187
(うち貸出金利息)	(25,814)	(26,519)
(うち有価証券利息配当金)	(8,185)	(7,485)
役務取引等収益	8,355	8,623
その他業務収益	8,816	10,400
その他経常収益	3,356	1,898
経常費用	40,809	41,114
資金調達費用	1,692	2,637
(うち預金利息)	(785)	(1,551)
役務取引等費用	2,098	2,185
その他業務費用	10,247	10,613
営業経費	25,310	24,673
その他経常費用	1,461	1,004
経常利益	13,833	13,995
特別利益	2,600	1,274
特別損失	1,725	147
税金等調整前中間純利益	14,708	15,122
法人税、住民税及び事業税	844	2,210
法人税等調整額	4,370	2,935
少数株主利益	1,007	846
中間純利益	8,486	9,130

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
【資本剰余金の部】	
資本剰余金期首残高	25,367
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	25,367
【利益剰余金の部】	
利益剰余金期首残高	84,398
利益剰余金増加高	9,039
中間純利益	8,486
土地再評価差額の取崩に伴う利益剰余金増加高	552
利益剰余金減少高	1,150
配当金	1,094
役員賞与	55
利益剰余金中間期末残高	92,287

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与(注)	—	—	△44	—	△44
中間純利益	—	—	9,130	—	9,130
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
自己株式の処分	—	1	—	4	5
土地再評価差額の取崩	—	—	35	—	35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	7,844	△48	7,797
平成18年9月30日残高	36,839	25,370	106,306	△642	167,872

(単位：百万円)

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△44
中間純利益	—	—	—	—	—	9,130
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△53
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△4,368	△76	△35	△4,480	686	△3,794
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,368	△76	△35	△4,480	686	4,003
平成18年9月30日残高	75,502	△76	12,974	88,401	16,380	272,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,708	15,122
減 価 償 却 費	7,786	8,255
減 損 損 失	1,630	22
連結調整勘定償却額	△11	—
負ののれん償却額	—	△11
貸倒引当金の増加額	△13,940	△4,795
賞与引当金の増加額	27	128
退職給付引当金の増加額	△1,032	△1,593
資金運用収益	△34,115	△34,187
資金調達費用	1,692	2,637
有価証券関係損益(△)	334	1,430
金融派生商品未実現損益(△)	18	△611
その他金融商品の償却	20	—
為替差損益(△)	△9	△2
動産不動産処分損益(△)	88	—
固定資産処分損益(△)	—	113
商品有価証券の純増(△)減	△944	△167
金銭の信託の純増(△)減	△2,187	△1,523
貸出金の純増(△)減	226	△54,130
預金の純増減(△)	△16,011	47,989
譲渡性預金の純増減(△)	△22,378	△23,767
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,978	△340
コールローン等の純増(△)減	△106	0
コールマネー等の純増減(△)	△8,348	△34,747
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,964	△41,418
外国為替(資産)の純増(△)減	△423	6,317
外国為替(負債)の純増減(△)	△411	296
資金運用による収入	35,152	33,316
資金調達による支出	△1,617	△2,132
役 員 賞 与	△55	△44
そ の 他	△11,147	△10,424
小 計	△2,114	△94,270
法人税等の支払額	△341	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△95,251

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,827	△22,339
有価証券の売却による収入	61,927	67,710
有価証券の償還による収入	39,899	84,085
動産不動産の取得による支出	△1,045	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,368
無形固定資産の取得による支出	—	△2,147
動産不動産の処分による収入	155	—
有形固定資産の売却による収入	—	80
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,891	126,021
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△53
自己株式の売却による収入	1	5
配 当 金 支 払 額	△1,094	△1,276
少数株主への配当金支払額	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,335
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	9	2
V 現金及び現金同等物の 増加額	△53,517	29,436
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	208,330	119,222
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	154,812	148,658

当行は証券取引法第193条の2の規定に基づき、半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、監査法人トーマツおよび新日本監査法人の監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- (2) 非連結子会社 5社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は53百万円増加し、繰延税金負債は35百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は89百万円減少しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 15年~50年
動産: 4年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日

本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から5年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は126百万円(税効果額控除前)であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適

用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は256,350百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換

算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。

(6) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 「連結調整勘定償却額」は「負のれん償却額」として表示しております。

(2) 動産不動産処分損益(△)は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の処分による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項 (平成18年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金3,140百万円を含んでおります。

(2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち、破綻先債権額は7,499百万円、延滞債権額は84,891百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,679百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,834百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,904百万円であります。なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は58,541百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	105,603百万円
その他資産	16百万円
担保資産に対応する債務	
預金	52,797百万円

債券貸借取引受入担保金 12,447百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券58,318百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は1,988百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,204,825百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高494,225百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,192,104百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 110,899百万円

(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,229百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,000百万円が含まれております。

2. 中間連結損益計算書関係

特別利益には、貸倒引当金戻入益1,253百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	366,855	—	—	366,855
合計	366,855	—	—	366,855
自己株式				
普通株式	1,147	74	8	1,213
合計	1,147	74	8	1,213

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

(決議)	平成18年6月27日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,280百万円
1株当たりの金額	3.50円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月28日
基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの	
(決議)	平成18年11月20日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,280百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たりの金額	3.50円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	149,422
日銀預け金以外の預け金	△763
現金及び現金同等物	148,658

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	合計
取得価額相当額	4	4
減価償却累計額相当額	4	4
中間連結会計期間末残高相当額	—	—

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
100万円	100万円	100万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	73,275	6,330	79,605
減価償却累計額	33,325	2,994	36,319
中間連結会計期間末残高	39,949	3,336	43,285

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
12,951百万円	31,480百万円	44,431百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	7,908百万円
減価償却費	6,483百万円
受取利息相当額	939百万円

・利息相当額の算定方法

利息相当額の各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・未経過リース料

1年内	1年超	合計
150万円	510万円	660万円

6. 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり純資産額	700.88円
1株当たり中間純利益	24.96円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	—円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日
純資産の部の合計額	272,654百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,380百万円
うち少数株主持分	16,380百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	256,273百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	365,642千株

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
中間純利益	9,130百万円
普通株主に帰属しない金額	100万円
うち利益処分による役員賞与金	100万円
普通株式に係る中間純利益	9,130百万円
普通株式の中間期中平均株式数	365,675千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業務

当行の本店ほか146か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

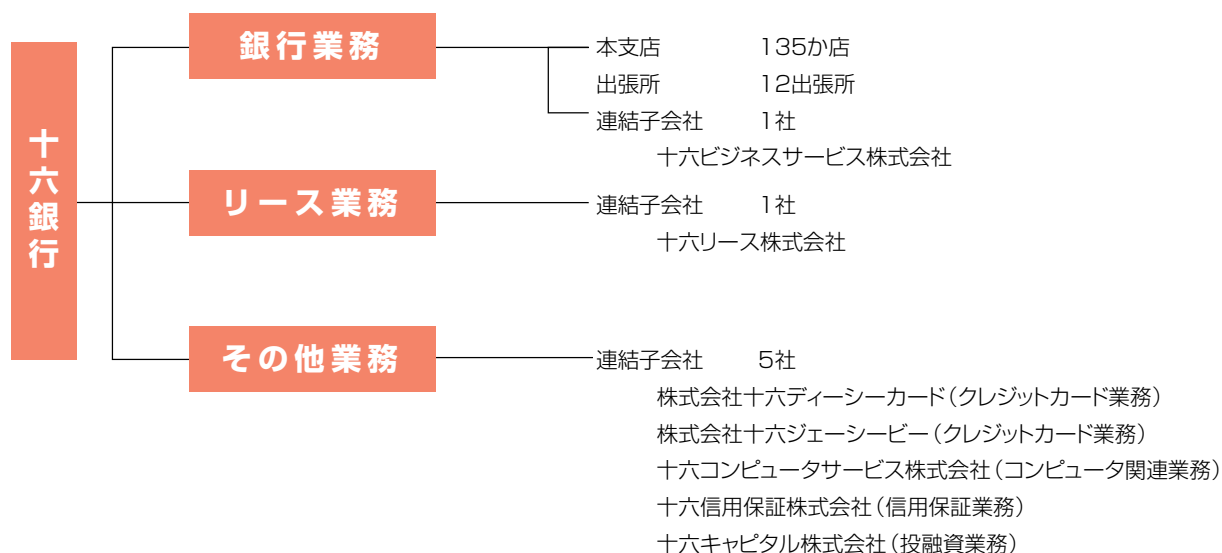
リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成18年9月30日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,213	8,749	2,680	54,643	—	54,643
(2) セグメント間の内部経常収益	237	218	618	1,074	(1,074)	—
計	43,451	8,968	3,298	55,717	(1,074)	54,643
経常費用	31,803	7,941	2,129	41,873	(1,064)	40,809
経常利益	11,647	1,026	1,169	13,844	(10)	13,833

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,400	9,262	2,447	55,110	—	55,110
(2) セグメント間の内部経常収益	248	210	628	1,087	(1,087)	—
計	43,649	9,472	3,075	56,198	(1,087)	55,110
経常費用	31,487	8,620	2,069	42,177	(1,062)	41,114
経常利益	12,162	852	1,006	14,021	(25)	13,995

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	52,164	54,643	55,110	103,892	110,142
連結経常利益	10,810	13,833	13,995	23,180	28,275
連結中間純利益	5,434	8,486	9,130		
連結当期純利益				11,696	15,648
連結純資産額	188,689	228,057	272,654	199,622	252,956
連結総資産額	3,939,344	4,057,427	4,072,953	3,981,403	4,113,719
1株当たり純資産額	515.42円	623.38円	700.88円	545.34円	691.56円
1株当たり中間純利益	14.84円	23.19円	24.96円		
1株当たり当期純利益				31.80円	42.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				—円	—円
連結自己資本比率 (国内基準)	9.79%	10.01%	9.92%	9.83%	9.97%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	△2,456	△95,251	9,231	△53,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,596	△49,891	126,021	13,027	△33,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,179	△1,335	△1,926	△2,385
現金及び現金同等物の 中間期末残高	201,777	154,812	148,658		
現金及び現金同等物の 期末残高				208,330	119,222
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,716人 (744)	2,756人 (732)	2,805人 (727)	2,636人 (717)	2,686人 (735)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「6.1株当たり情報」(15ページ)に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権額	9,278	7,499
延滞債権額	97,497	84,891
3ヵ月以上延滞債権額	412	1,679
貸出条件緩和債権額	19,981	22,834
合計	127,170	116,904

■自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国内基準を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
基本的項目	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,367	25,370
	利益剰余金	91,189	106,306
	自己株式（△）	481	642
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	1,280
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	14,629	16,184
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	連結調整勘定相当額（△）	—	—
計（A）	167,543	182,777	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,708	10,602
	一般貸倒引当金	13,516	14,345
	負債性資本調達手段等	27,000	25,400
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	27,000	25,400
計	51,225	50,348	
うち自己資本への算入額（B）	51,225	50,348	
控除項目（注4）（C）	2,101	5,241	
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	216,668	227,884	
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	2,120,520	2,254,634
	オフ・バランス取引項目	42,150	40,699
計（E）	2,162,670	2,295,333	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		10.01%	9.92%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成18年度中間期 平成18年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	155,093	148,909
コーポレート債権	339	—
買入金銭債権	1	0
商品有価証券	2,975	3,065
金銭の信託	11,190	12,821
有価証券	1,070,406	922,676
貸出金	2,640,095	2,780,049
外国為替	4,252	4,987
その他資産	44,393	41,802
不動産	71,739	—
有形固定資産	—	68,508
無形固定資産	—	10,103
支払承諾見返	66,967	75,860
貸倒引当金	△48,127	△40,715
資産の部合計	4,019,326	4,028,071

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成18年度中間期 平成18年9月30日
【負債の部】		
預金	3,518,803	3,543,809
譲渡性預金	24,775	25,073
コーポレートマネー	13,940	16,506
債券貸借取引受入担保金	56,685	12,447
借入金	27,000	27,000
外国為替	537	856
その他負債	48,428	22,651
賞与引当金	1,370	1,404
退職給付引当金	11,501	8,888
繰延税金負債	12,168	28,497
再評価に係る繰延税金負債	10,680	10,586
支払承諾	66,967	75,860
負債の部合計	3,792,858	3,773,581
【資本の部】		
資本金	36,839	—
資本剰余金	25,367	—
資本準備金	25,366	—
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	90,667	—
利益準備金	20,154	—
任意積立金	59,700	—
中間未処分利益	10,813	—
土地再評価差額金	13,117	—
その他有価証券評価差額金	60,912	—
自己株式	△436	—
資本の部合計	226,468	—
負債及び資本の部合計	4,019,326	—
【純資産の部】		
資本金	—	36,839
資本剰余金	—	25,370
資本準備金	—	25,366
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	—	104,496
利益準備金	—	20,154
その他利益剰余金	—	84,341
別途積立金	—	73,700
繰越利益剰余金	—	10,641
自己株式	—	△597
株主資本合計	—	166,108
その他有価証券評価差額金	—	75,482
繰延ヘッジ損益	—	△76
土地再評価差額金	—	12,974
評価・換算差額等合計	—	88,380
純資産の部合計	—	254,489
負債及び純資産の部合計	—	4,028,071

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益	43,451	43,649
資金運用収益	33,725	33,783
(うち貸出金利息)	(25,462)	(26,163)
(うち有価証券利息配当金)	(8,171)	(7,467)
役員取引等収益	6,718	6,960
その他業務収益	57	1,043
その他経常収益	2,949	1,861
経常費用	31,803	31,503
資金調達費用	1,616	2,533
(うち預金利息)	(785)	(1,552)
役員取引等費用	2,049	2,100
その他業務費用	2,790	2,564
営業経費	24,036	23,332
その他経常費用	1,310	971
経常利益	11,647	12,145
特別利益	2,944	1,541
特別損失	1,723	146
税引前中間純利益	12,868	13,540
法人税、住民税及び事業税	31	1,764
法人税等調整額	4,462	2,748
中間純利益	8,374	9,027
前期繰越利益	1,886	—
土地再評価差額金取崩額	552	—
中間未処分利益	10,813	—

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	14,000	△14,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△40	△40	—	△40
中間純利益	—	—	—	—	—	—	9,027	9,027	—	9,027
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△53	△53
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	4	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	35	35	—	35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	14,000	△6,257	7,742	△48	7,695
平成18年9月30日残高	36,839	25,366	3	25,370	20,154	73,700	10,641	104,496	△597	166,108

(単位：百万円)

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,280
役員賞与(注)	—	—	—	—	△40
中間純利益	—	—	—	—	9,027
自己株式の取得	—	—	—	—	△53
自己株式の処分	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△4,354	△76	△35	△4,466	△4,466
中間会計期間中の変動額合計	△4,354	△76	△35	△4,466	3,228
平成18年9月30日残高	75,482	△76	12,974	88,380	254,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当行は証券取引法第193条の2の規定に基づき、半期報告書に記載された中間財務諸表について、監査法人トーマツおよび新日本監査法人の監査を受けております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は53百万円増加し、繰延税金負債は35百万円増加しており、税引前中間純利益は89百万円減少しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事

業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

当中間会計期間においてヘッジ会計は適用しておりません。

なお、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から5年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は126百万円（税効果額控除前）であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は254,565百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

11. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項 (平成18年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- (1) 関係会社の株式及び出資金の総額 2,980百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は6,599百万円、延滞債権額は83,904百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,660百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,762百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,926百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は58,541百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	105,603百万円
その他資産	16百万円

担保資産に対応する債務	
預金	52,797百万円
債券貸借取引受入担保金	12,447百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券58,318百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

- なお、その他資産のうち保証金は1,735百万円であります。
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,030,183百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高494,225百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,017,462百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 51,279百万円
(10) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,194百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

- (11) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,000百万円であります。

- (12) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、興行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

2. 中間損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 1,305百万円
その他 330百万円
(2) 特別利益には、貸倒引当金戻入益1,529百万円を含んであります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
自己株式				
普通株式	1,047	74	8	1,113
合計	1,047	74	8	1,113

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	動産	合計
	取得価額相当額	621
減価償却累計額相当額	348	348
中間会計期間末残高相当額	273	273

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
116百万円	157百万円	273百万円

- (注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当中間会計期間の支払リース料	65百万円
減価償却費相当額	65百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

財務の状況

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成16年9月30日	平成17年3月31日	平成17年9月30日	平成18年3月31日	平成18年9月30日
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成18年9月30日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他		計
株主数(人)	—	97	35	1,369	108	—	9,592	11,201	
所有株式数(単元)	—	158,191	3,131	107,618	21,217	—	72,147	362,304	4,551,449株
割合(%)	—	43.66	0.87	29.70	5.86	—	19.91	100.00	

大株主(上位10名)

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,055	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,717	2.37
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
十六銀行従業員持株会	7,442	2.02
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 証券決済業務室)	6,666	1.81
計	105,082	28.64

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,055千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,717千株

従業員の状況

(各期末現在)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
人 員	2,739人	2,745人	2,773人	2,659人	2,668人
平均年齢	36才4か月	36才8か月	36才9か月	37才4か月	37才8か月
平均勤続年数	13年11か月	14年0か月	14年0か月	14年4か月	14年3か月
平均給与月額	380千円	388千円	387千円	387千円	390千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。

2. 平均給与額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	42,155	43,451	43,649	83,536	87,898
経常利益	9,743	11,647	12,145	21,287	24,433
中間純利益	5,379	8,374	9,027		
当期純利益				11,562	15,451
純資産額	187,292	226,468	254,489	198,140	251,260
総資産額	3,903,377	4,019,326	4,028,071	3,945,570	4,075,180
預金残高	3,473,498	3,518,803	3,543,809	3,534,394	3,497,563
貸出金残高	2,564,511	2,640,095	2,780,049	2,640,423	2,724,545
有価証券残高	966,870	1,070,406	922,676	966,977	1,075,252
1株当たり純資産額	511.47円	618.87円	695.81円	541.16円	686.75円
1株当たり中間純利益	14.68円	22.88円	24.68円		
1株当たり当期純利益				31.44円	42.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	－円	－円	－円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				－円	－円
1株当たり配当額	2.50円	3.00円	3.50円	5.50円	6.50円
単体自己資本比率 (国内基準)	9.23%	9.42%	9.42%	9.26%	9.35%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,322人 (559)	2,363人 (564)	2,400人 (570)	2,251人 (536)	2,294人 (567)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権額	7,944	6,599
延滞債権額	96,483	83,904
3ヵ月以上延滞債権額	227	1,660
貸出条件緩和債権額	19,776	22,762
合計	124,432	114,926

利益率

(単位：%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総資産経常利益率	0.60	0.63
自己資本経常利益率	14.69	14.17
総資産中間純利益率	0.43	0.46
自己資本中間純利益率	10.56	10.53

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.05	8.06	74.50	78.40	1.91	77.89
	期中平均	74.11	11.40	73.57	77.24	1.91	76.72
預証率	期末	25.49	596.44	30.20	23.44	384.53	25.85
	期中平均	21.31	608.83	26.37	23.06	398.09	25.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
基本的項目	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	1	3
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	—	84,341
	任意積立金	59,700	—
	中間未処分利益	9,715	—
	その他	—	—
	自己株式（△）	436	597
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	1,280
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	計（A）	151,340	164,828
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,708	10,602
	一般貸倒引当金	13,279	13,602
	負債性資本調達手段等	27,000	25,400
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	27,000	25,400
	計	50,988	49,604
うち自己資本への算入額（B）	50,988	49,604	
控除項目（注4）（C）	2,101	2,101	
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	200,228	212,332	
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	2,084,085	2,214,066
	オフ・バランス取引項目	40,707	39,511
	計（E）	2,124,792	2,253,578
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{E} \times 100$		9.42%	9.42%

- （注）1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	29,529	2,581	32,111	30,211	1,042	31,254
役務取引等収支	4,520	148	4,669	4,700	158	4,859
その他業務収支	△699	△2,033	△2,733	△1,581	60	△1,520
業務粗利益	33,350	696	34,047	33,331	1,262	34,593
業務粗利益率	1.89%	0.70%	1.89%	1.84%	2.42%	1.88%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

● 用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」(金銭の信託運用見合費用控除後)、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
業務純益	10,762	11,333

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.71	3.59	1.87	1.75	3.99	1.84
資金調達原価	1.31	1.68	1.37	1.34	3.40	1.42
総資金利鞘	0.40	1.91	0.50	0.41	0.59	0.42

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,507,193	30,232	1.71%	3,601,917	31,732	1.75%
	うち貸出金	2,609,628	25,394	1.94%	2,721,424	26,150	1.91%
	うち有価証券	750,616	4,772	1.26%	812,762	5,521	1.35%
	資金調達勘定	3,541,795	702	0.03%	3,564,169	1,520	0.08%
	うち預金	3,491,418	470	0.02%	3,487,961	1,163	0.06%
	うち譲渡性預金	29,528	8	0.05%	35,338	30	0.17%
国際業務部門	資金運用勘定	195,762	3,524	3.59%	103,739	2,075	3.99%
	うち貸出金	3,484	68	3.91%	469	13	5.54%
	うち有価証券	185,937	3,389	3.63%	97,434	1,937	3.96%
	資金調達勘定	195,149	942	0.96%	101,825	1,033	2.02%
	うち預金	30,540	314	2.05%	24,475	388	3.16%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	113	△529	△415	825	675	1,500
	うち貸出金	653	△1,030	△376	1,074	△317	756
	うち有価証券	113	△153	△39	409	339	748
	支払利息	0	△127	△126	4	813	818
	うち預金	4	△95	△91	△0	694	693
	うち譲渡性預金	△3	△1	△5	2	19	21
国際業務部門	受取利息	△391	112	△278	△1,805	356	△1,448
	うち貸出金	△46	40	△5	△75	20	△55
	うち有価証券	△271	1	△270	△1,736	284	△1,451
	支払利息	△71	420	348	△600	691	90
	うち預金	△13	177	163	△71	145	73
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,516	202	6,718	6,753	206	6,960
うち預金・貸出業務	693	—	693	703	—	703
うち為替業務	2,146	155	2,301	2,106	163	2,269
うち証券関連業務	886	—	886	1,219	—	1,219
役務取引等費用	1,995	54	2,049	2,052	47	2,100
うち為替業務	402	38	441	406	38	444

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門	△699	△1,581
うち商品有価証券売買損益	△11	19
うち国債等債券関係損益	△400	△1,483
うち金融派生商品損益	△287	△118
うちその他	0	0
国際業務部門	△2,033	60
うち外国為替売買損益	△102	955
うち国債等債券関係損益	△903	△149
うち金融派生商品損益	△1,028	△744
うちその他	—	—
合計	△2,733	△1,520

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
給料・手当	9,125	9,388
退職給付費用	805	599
福利厚生費	99	91
減価償却費	1,611	1,305
無形固定資産償却		330
土地建物機械賃借料	720	727
営繕費	71	118
消耗品費	297	305
給水光熱費	239	239
旅費	32	36
通信費	428	430
広告宣伝費	276	295
租税公課	1,415	1,369
その他	8,913	8,093
合計	24,036	23,332

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,764,494 (50.6)	—	1,764,494 (50.1)	1,797,151 (51.0)	—	1,797,151 (50.7)
	平均残高	1,757,189 (50.3)	—	1,757,189 (49.9)	1,818,959 (52.1)	—	1,818,959 (51.8)
定期性預金	期末残高	1,675,265 (48.0)	—	1,675,265 (47.6)	1,681,481 (47.8)	—	1,681,481 (47.5)
	平均残高	1,706,491 (48.9)	—	1,706,491 (48.4)	1,641,873 (47.1)	—	1,641,873 (46.7)
うち固定自由金利 定期預金	期末残高	1,670,704 (47.8)	—	1,670,704 (47.4)	1,680,143 (47.7)	—	1,680,143 (47.4)
	平均残高	1,698,814 (48.6)	—	1,698,814 (48.2)	1,639,820 (47.0)	—	1,639,820 (46.6)
うち変動自由金利 定期預金	期末残高	478 (0.0)	—	478 (0.0)	393 (0.0)	—	393 (0.0)
	平均残高	510 (0.0)	—	510 (0.0)	422 (0.0)	—	422 (0.0)
その他	期末残高	49,805 (1.4)	29,238 (100.0)	79,044 (2.3)	41,341 (1.2)	23,836 (100.0)	65,177 (1.8)
	平均残高	27,737 (0.8)	30,540 (100.0)	58,277 (1.7)	27,128 (0.8)	24,475 (100.0)	51,604 (1.5)
合計	期末残高	3,489,564 (100.0)	29,238 (100.0)	3,518,803 (100.0)	3,519,973 (100.0)	23,836 (100.0)	3,543,809 (100.0)
	平均残高	3,491,418 (100.0)	30,540 (100.0)	3,521,958 (100.0)	3,487,961 (100.0)	24,475 (100.0)	3,512,436 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	24,775	—	24,775	25,073	—	25,073
	平均残高	29,528	—	29,528	35,338	—	35,338
総合計	期末残高	3,514,339	29,238	3,543,578	3,545,047	23,836	3,568,883
	平均残高	3,520,947	30,540	3,551,487	3,523,300	24,475	3,547,775

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
個人預金	2,385,319 (67.8)	2,396,911 (67.6)
法人預金その他	1,133,484 (32.2)	1,146,898 (32.4)
合計	3,518,803	3,543,809

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
一般財形	22,475	21,520
財形年金	10,972	10,100
財形住宅	3,372	3,013
合計	36,820	34,633

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	定期預金	うち固定 自由金利定期預金	うち変動 自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 自由金利定期預金	うち変動 自由金利定期預金	うちその他
3か月未満	549,309	549,002	195	111	529,399	529,269	38	91
3か月以上 6か月未満	301,747	301,691	55	—	297,582	297,564	18	—
6か月以上 1年未満	488,088	487,961	127	—	474,028	474,005	22	—
1年以上 2年未満	147,381	147,292	88	—	118,228	118,166	62	—
2年以上 3年未満	127,292	127,281	11	—	111,740	111,488	252	—
3年以上	57,474	57,474	—	—	149,649	149,649	—	—
合計	1,671,294	1,670,704	478	111	1,680,628	1,680,143	393	91

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	290,399 (11.0)	2,112 (89.6)	292,512 (11.1)	281,913 (10.1)	200 (43.9)	282,114 (10.2)
	平均残高	297,738 (11.4)	3,246 (93.2)	300,984 (11.5)	279,832 (10.3)	219 (46.7)	280,051 (10.3)
証書貸付	期末残高	1,893,106 (71.8)	246 (10.4)	1,893,353 (71.7)	2,000,867 (72.0)	255 (56.1)	2,001,123 (72.0)
	平均残高	1,861,123 (71.3)	238 (6.8)	1,861,361 (71.2)	1,976,992 (72.6)	250 (53.3)	1,977,243 (72.6)
当座貸越	期末残高	400,495 (15.2)	—	400,495 (15.2)	440,016 (15.8)	—	440,016 (15.8)
	平均残高	394,936 (15.1)	—	394,936 (15.1)	411,324 (15.1)	—	411,324 (15.1)
割引手形	期末残高	53,734 (2.0)	—	53,734 (2.0)	56,795 (2.1)	—	56,795 (2.0)
	平均残高	55,830 (2.2)	—	55,830 (2.2)	53,275 (2.0)	—	53,275 (2.0)
合計	期末残高	2,637,736 (100.0)	2,359 (100.0)	2,640,095 (100.0)	2,779,593 (100.0)	456 (100.0)	2,780,049 (100.0)
	平均残高	2,609,628 (100.0)	3,484 (100.0)	2,613,112 (100.0)	2,721,424 (100.0)	469 (100.0)	2,721,894 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
製 造 業	523,320 (19.8)	518,111 (18.6)
農 業	3,796 (0.1)	3,587 (0.1)
林 業	504 (0.0)	496 (0.0)
漁 業	309 (0.0)	296 (0.0)
鉱 業	3,955 (0.2)	3,932 (0.2)
建 設 業	170,889 (6.5)	182,026 (6.6)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16,511 (0.6)	17,237 (0.6)
情 報 通 信 業	12,188 (0.5)	12,175 (0.4)
運 輸 業	55,855 (2.1)	64,569 (2.3)
卸 売 ・ 小 売 業	335,334 (12.7)	341,517 (12.3)
金 融 ・ 保 険 業	69,135 (2.6)	69,878 (2.5)
不 動 産 業	304,833 (11.6)	340,667 (12.3)
各 種 サ ー ビ ス 業	316,565 (12.0)	340,206 (12.2)
地 方 公 共 団 体	202,684 (7.7)	246,500 (8.9)
そ の 他	624,217 (23.6)	638,852 (23.0)
計	2,640,095 (100.0)	2,780,049 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	2,640,095	2,780,049

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
設 備 資 金	1,084,575 (41.1)	1,140,390 (41.0)
運 転 資 金	1,555,520 (58.9)	1,639,659 (59.0)
合 計	2,640,095 (100.0)	2,780,049 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸 出 金 残 高	2,156,604	2,245,250
総貸出に占める割合	81.68%	80.76%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
有 価 証 券	18,588	19,012
債 権	57,828	52,807
商 品	—	—
不 動 産	401,239	435,332
そ の 他	826	1,066
計	478,481	508,217
保 証	1,201,029	1,193,226
信 用	960,585	1,078,605
合 計	2,640,095	2,780,049
(うち劣後特約貸出金)	(2,000)	(2,000)

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	699,692			676,815		
1年超3年以下	427,852	218,817	209,034	438,017	242,661	195,356
3年超5年以下	282,449	153,762	128,686	309,611	173,365	136,246
5年超7年以下	186,103	88,785	97,317	227,679	97,364	130,315
7年超	643,501	260,450	383,051	687,907	278,480	409,427
期間の定めのないもの	400,495	400,495	—	440,016	440,016	—
合計	2,640,095			2,780,049		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	1	7	1	4
信用状	199	7,111	197	7,535
保証	812	59,849	861	68,320
合計	1,012	66,967	1,059	75,860

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
有価証券	10	29
債権	387	284
商品	—	—
不動産	1,454	1,737
その他	24	103
計	1,875	2,153
保証	29,441	39,933
信用	35,651	33,774
合計	66,967	75,860

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
住宅ローン	545,103	569,822
その他ローン	52,976	47,621
合計	598,079	617,443

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期					平成18年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	20,023	13,722	—	*20,023	13,722	13,583	13,602	—	*13,583	13,602	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	42,030	34,405	11,005	*31,024	34,405	31,904	27,113	3,243	*28,661	27,113	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	62,054	48,127	11,005	51,048	48,127	45,488	40,715	3,243	42,244	40,715	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成18年度中間期）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 67 <26>	52	15	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 165 <78>	67	99	100.0%	破綻先債権 65 <25>	
			(5)	(41)						
実質破綻先 98 <51>	68	30	—	—	危険債権 742	365	170	72.1%	延滞債権 839 <792>	
			(6)	(47)						
破綻懸念先 742	313	222	207		要管理債権※ 244	74	50	50.9%	3ヵ月以上延滞債権 16	
			(170)							
要管理先 426	54	372			小計 1,151 <1,064>	506	319	71.6%	貸出条件緩和債権 227	
要 注 意 先					正常債権 27,466	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.0% <3.7%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.1% <3.8%>	
要管理先以外 の要注意先 4,307	1,729	2,577								
正常先 22,978	22,978				合計 28,618 <28,530>				合計 1,149 <1,062>	
合計 28,618 <28,530>	25,194	3,217	207	—						
			(181)	(88)						

（注）1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。

4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	345,241	—	345,241	273,323	—	273,323
	平均残高	(38.5)	—	(32.3)	(32.9)	—	(29.6)
地方債	期末残高	311,695	—	311,695	362,250	—	362,250
	平均残高	(41.5)	—	(33.3)	(44.6)	—	(39.8)
短期社債	期末残高	162,679	—	162,679	132,447	—	132,447
	平均残高	(18.2)	—	(15.2)	(16.0)	—	(14.4)
社債	期末残高	150,974	—	150,974	146,383	—	146,383
	平均残高	(20.1)	—	(16.1)	(18.0)	—	(16.1)
株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
その他の証券	期末残高	176,718	—	176,718	173,883	—	173,883
	平均残高	(19.7)	—	(16.5)	(20.9)	—	(18.8)
うち外国債券	期末残高	173,427	—	173,427	178,436	—	178,436
	平均残高	(23.1)	—	(18.5)	(22.0)	—	(19.6)
うち外国株式	期末残高	186,181	—	186,181	224,496	—	224,496
	平均残高	(20.8)	—	(17.4)	(27.0)	—	(24.3)
合計	期末残高	93,685	—	93,685	100,241	—	100,241
	平均残高	(12.5)	—	(10.0)	(12.3)	—	(11.0)
合計	期末残高	25,190	174,394	199,585	26,868	91,657	118,525
	平均残高	(2.8)	(100.0)	(18.6)	(3.2)	(100.0)	(12.9)
合計	期末残高	20,833	185,937	206,771	25,451	97,434	122,886
	平均残高	(2.8)	(100.0)	(22.1)	(3.1)	(100.0)	(13.5)
合計	期末残高	—	170,974	170,974	—	88,126	88,126
	平均残高	—	(98.0)	(15.9)	—	(96.1)	(9.5)
合計	期末残高	—	182,650	182,650	—	93,958	93,958
	平均残高	—	(98.2)	(19.5)	—	(96.4)	(10.3)
合計	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	896,011	174,394	1,070,406	831,018	91,657	922,676
	平均残高	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
合計	期末残高	750,616	185,937	936,554	812,762	97,434	910,197
	平均残高	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国債	3,050	—
地方債	30,301	299
政府保証債	3,303	2,707
合計	36,655	3,007

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国債	33,184	29,420
地方債	28	48
政府保証債	—	—
合計	33,213	29,469
証券投資信託	35,369	37,151

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	339,217	2,724	507,211	3,028
商品地方債	58	3	122	14
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	339,275	2,728	507,333	3,043

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成17年度中間期	57,067	80,345	43,230	78,965	75,738	
	平成18年度中間期	36,207	83,659	76,446	24,187	38,202	14,620	—	273,323
地方債	平成17年度中間期	18,242	40,208	69,462	13,447	21,318	—	—	162,679
	平成18年度中間期	20,254	57,442	30,789	6,161	17,798	—	—	132,447
短期社債	平成17年度中間期	—	/	/	/	/	/	/	—
	平成18年度中間期	—	/	/	/	/	/	/	—
社債	平成17年度中間期	29,206	66,045	53,345	11,987	16,133	—	—	176,718
	平成18年度中間期	30,188	65,420	48,060	14,516	15,697	—	—	173,883
株式	平成17年度中間期	/	/	/	/	/	/	186,181	186,181
	平成18年度中間期	/	/	/	/	/	/	224,496	224,496
その他の証券	平成17年度中間期	25,768	54,363	72,516	7,780	14,953	15,011	9,191	199,585
	平成18年度中間期	9,432	8,327	38,675	7,197	13,821	30,052	11,018	118,525
うち外国債券	平成17年度中間期	25,630	50,800	70,081	7,780	5,349	11,331	—	170,974
	平成18年度中間期	9,372	8,188	35,155	3,358	6,892	25,158	—	88,126
うち外国株式	平成17年度中間期	/	/	/	/	/	/	—	—
	平成18年度中間期	/	/	/	/	/	/	—	—

時価情報

有価証券関係

1. 平成17年度中間期において、中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 平成18年度中間期において、中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
3. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度中間期					平成18年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	2,819	2,928	108	108	—	2,587	2,639	52
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,819	2,928	108	108	—	2,587	2,639	52
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,819	2,928	108	108	—	2,587	2,639	52

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度中間期					平成18年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	84,284	179,234	94,949	95,954	1,005	93,807	217,696	123,888
債券	637,331	643,350	6,019	7,499	1,479	530,048	530,676	627
国債	343,182	345,241	2,058	2,708	649	273,470	273,323	△147
地方債	159,580	162,679	3,099	3,677	577	131,292	132,447	1,154
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	134,568	135,429	860	1,113	252	125,285	124,905	△379
その他	199,432	199,581	148	1,495	1,346	114,806	115,592	785
合計	921,049	1,022,166	101,117	104,949	3,832	738,662	863,965	125,302

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成17年度中間期における減損処理額は、13百万円(うち、株式13百万円)であります。

なお、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、中間決算日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
満期保有目的の債券		
非公募事業債	38,469	46,389
子会社・子法人等株式	47	2,980
その他有価証券		
非上場株式	6,900	6,753

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
評 価 差 額	101,117	125,302
そ の 他 有 価 証 券	101,117	125,302
(△) 繰 延 税 金 負 債	40,204	49,820
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,912	75,482

デリバティブ取引情報

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	34,449	△659	△659	22,893	△65	△65
	金利オプション	340	0	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		△659	△659		△65	△65	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	573,612	301	301	500,758	527	527
	為替予約	70,596	△1,327	△1,327	26,224	162	162
	通貨オプション	188,700	882	882	359,265	1,583	1,583
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		△143	△143		2,274	2,274	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、該当ありません。

4. 債券関連取引

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、該当ありません。

5. 商品関連取引

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	20,233	4	4	—	—	—
合計			4	4		—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
仕向為替	売渡為替	565	669
	買入為替	70	78
被仕向為替	支払為替	330	334
	取立為替	192	191
合計		1,159	1,274

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内店分		1,356	643
海外店分		—	—
合計		1,356	643

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	9,518	81,404	9,434	81,412
	被仕向	8,682	75,725	8,658	77,992
代金取立	仕向	108	1,347	112	1,211
	被仕向	169	2,437	119	1,962

私募債取扱件数

(単位：件)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
代表受託		24	9
副受託		8	3
合計		32	12

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	6,080	79	5,236	67
先物外国為替取引	705	10	262	7
金利および通貨オプション	945	78	1,824	166
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	7,732	168	7,323	242

(注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている取引所取引、及び原契約期間が14日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	252	74
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	252	74

与信関連取引

(単位：億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,359	10,301
保証取引	375	333
その他	—	—
合計	10,735	10,634

中間決算公告

中間決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。
アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/aboutus.htm>



十六銀行中間期ディスクロージャー誌

平成19年1月発行

株式会社 十六銀行

岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 265-2111

ホームページアドレス <http://www.juroku.co.jp/>



このディスクロージャー誌は古紙配合率100%再生紙を使用しております。
また、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しております。